

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,751,301	6,329,233	10,257,318
経常利益(千円)	104,956	382,739	269,976
四半期(当期)純利益(千円)	90,691	472,192	204,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,709	367,020	135,903
純資産額(千円)	5,137,803	5,573,322	5,251,460
総資産額(千円)	8,976,758	10,608,250	9,708,389
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.05	52.34	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	52.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,331	99,337	37,231
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,049	130,466	419,067
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,622	321,618	53,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,103,879	917,618	829,102

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.27	31.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動は低下するとともに、急速な円高の進行により景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、幸いにも東日本大震災による被害は軽微であり、サプライチェーンによる部材調達問題も早期に解決したことで、事業活動に大きく影響を与えることはありませんでした。また、受注活動は電力供給不足懸念による前倒し注文などもあり高い水準を保ちながら推移してまいりました。

このような事業環境の中で、一時的な受注増加に対応するため、期間従業員の採用や交替勤務の実施など生産能力増強を行うことで、お客様への納期対応を図ってまいりました。また、円高を背景にグローバルな資材調達を増やすことでコストダウンを推進するなど諸施策を実施し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億29百万円（前年同期比133.2%）となり、営業利益は3億87百万円（同313.5%）、経常利益は3億82百万円（同364.7%）となりました。また、四半期純利益は、退職給付制度の変更に伴い、1億7百万円の退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより4億72百万円（同520.7%）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における資産は、前連結会計年度末と比べ8億99百万円増加し、106億8百万円となりました。主な内訳として投資有価証券は減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ5億77百万円増加し、50億34百万円となりました。主な内訳として退職給付引当金は減少したものの、支払手形及び買掛金、借入金が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ3億21百万円増加し、55億73百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は76百万円の収入）となりました。これは主に4億89百万円の税金等調整前四半期純利益の計上に加え、1億77百万円の減価償却費の計上、3億82百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、1億59百万円の退職給付引当金の減少、6億45百万円の売上債権の増加、3億36百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期は2億9百万円の支出）となりました。これは主に1億95百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、1億33百万円の有形固定資産の取得、1億97百万円の投資有価証券の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億21百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に3億70百万円の短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努め、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の回復ペースが鈍化し、デフレ脱却が進まない中、受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想されます。企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となる高効率モータやポンプを新規開発し、各メーカー様へ提案を進めております。またグループ会社で同種の部品加工を行っている工程を新しく計画している新工場へ集約し、生産性の向上を図るとともに、海外戦略を積極的に推進し、海外展開の拡大を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、一時的なたな卸資産増加などの要因により、金融機関より短期借入を行い資金を調達し運用しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な円高により国内生産の空洞化の波が当社グループへも波及し、国内でのモノづくりが難しくなっております。

当社グループにおいては、海外企業との業務提携などにより、海外での現地調達や現地生産を進め、最適地生産を行い収益改善を図るとともに、お得意先への短納期要求に応えるべく生産管理体制の再構築を進め顧客満足度の向上を図り、受注拡大に繋げてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,383	15.13
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	1,300	14.22
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
徳永耕造	兵庫県たつの市	312	3.41
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	205	2.24
S M B Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.73
計	-	5,244	57.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,977,000	8,977	-
単元未満株式	普通株式 46,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,977	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式451株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	100,000	-	100,000	1.09
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	120,000	-	120,000	1.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,102	917,618
受取手形及び売掛金	4,093,082	4,743,069
商品及び製品	608,669	660,510
仕掛品	742,340	966,722
原材料及び貯蔵品	200,320	264,246
前払費用	4,864	17,001
繰延税金資産	2,582	2,538
その他	115,169	153,019
貸倒引当金	9,815	10,879
流動資産合計	6,586,316	7,713,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,454	2,701,764
減価償却累計額	1,968,481	1,986,403
建物及び構築物(純額)	737,973	715,361
機械装置及び運搬具	4,209,936	4,255,599
減価償却累計額	3,760,085	3,812,391
機械装置及び運搬具(純額)	449,850	443,207
工具、器具及び備品	2,954,611	2,964,374
減価償却累計額	2,755,581	2,770,096
工具、器具及び備品(純額)	199,029	194,277
土地	531,953	531,953
リース資産	28,320	37,896
減価償却累計額	5,012	8,210
リース資産(純額)	23,308	29,686
建設仮勘定	28,323	29,258
有形固定資産合計	1,970,438	1,943,743
無形固定資産		
のれん	1,406	909
その他	84,243	88,423
無形固定資産合計	85,649	89,333
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	777,293
繰延税金資産	9,239	9,681
その他	81,011	80,151
貸倒引当金	5,800	5,800
投資その他の資産合計	1,065,985	861,327
固定資産合計	3,122,073	2,894,404
資産合計	9,708,389	10,608,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,052	2,771,906
短期借入金	250,600	620,600
未払法人税等	29,979	23,194
未払費用	317,635	291,202
その他	356,596	359,198
流動負債合計	3,329,864	4,066,101
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	1,024,985	865,762
負ののれん	34,440	33,364
その他	44,008	49,269
固定負債合計	1,127,064	968,826
負債合計	4,456,929	5,034,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,613,081	3,040,162
自己株式	38,945	38,990
株主資本合計	5,271,633	5,698,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,316	154,375
為替換算調整勘定	25,142	29,029
その他の包括利益累計額合計	20,173	125,345
純資産合計	5,251,460	5,573,322
負債純資産合計	9,708,389	10,608,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,751,301	6,329,233
売上原価	3,895,504	5,108,923
売上総利益	855,797	1,220,309
販売費及び一般管理費		
運搬費	88,520	122,749
従業員給料及び手当	255,414	262,908
退職給付費用	16,501	14,525
貸倒引当金繰入額	6,467	1,133
研究開発費	135,085	142,708
減価償却費	20,950	19,842
のれん償却額	496	496
その他	208,687	268,265
販売費及び一般管理費合計	732,123	832,628
営業利益	123,673	387,680
営業外収益		
受取利息	651	1,616
受取配当金	6,059	7,669
仕入割引	394	534
投資有価証券売却益	7,032	1,403
負ののれん償却額	1,076	1,076
その他	4,053	3,912
営業外収益合計	19,267	16,212
営業外費用		
支払利息	3,282	1,670
投資有価証券評価損	1,740	12,333
為替差損	32,961	6,433
その他	-	716
営業外費用合計	37,984	21,153
経常利益	104,956	382,739
特別利益		
製品補償引当金戻入額	2,880	-
退職給付制度改定益	-	107,918
特別利益合計	2,880	107,918
特別損失		
固定資産売却損	-	672
固定資産除却損	1,657	233
投資有価証券評価損	5,174	-
特別損失合計	6,832	906
税金等調整前四半期純利益	101,004	489,751
法人税、住民税及び事業税	11,977	17,957
法人税等調整額	1,665	398
法人税等合計	10,312	17,558
四半期純利益	90,691	472,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	90,691	472,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,809	109,059
為替換算調整勘定	13,171	3,886
その他の包括利益合計	68,981	105,172
四半期包括利益	21,709	367,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,004	489,751
減価償却費	185,128	177,406
のれん償却額	496	496
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,750	1,064
製品補償引当金の増減額(は減少)	2,920	3,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,713	159,222
受取利息及び受取配当金	6,710	9,286
支払利息	3,282	1,670
為替差損益(は益)	13,126	564
有形固定資産売却損益(は益)	-	672
有形固定資産除却損	1,657	233
投資有価証券売却損益(は益)	7,032	1,403
投資有価証券評価損益(は益)	6,914	12,333
売上債権の増減額(は増加)	330,920	645,319
たな卸資産の増減額(は増加)	193,214	336,080
仕入債務の増減額(は減少)	328,113	382,371
未払金の増減額(は減少)	5,945	31,832
未払費用の増減額(は減少)	16,820	26,439
未払消費税等の増減額(は減少)	1,138	1,055
その他	52,722	705
小計	84,328	83,277
利息及び配当金の受取額	6,710	9,286
利息の支払額	3,282	1,670
法人税等の支払額	11,424	23,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,331	99,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,763	133,863
有形固定資産の売却による収入	-	360
無形固定資産の取得による支出	10,642	12,000
投資有価証券の取得による支出	293,986	197,371
投資有価証券の売却による収入	171,128	195,483
投資有価証券の償還による収入	15,199	16,065
敷金及び保証金の差入による支出	217	-
敷金及び保証金の回収による収入	232	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,049	130,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	370,000
自己株式の増減額(は増加)	70	45
配当金の支払額	76	44,977
リース債務の返済による支出	3,474	3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622	321,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,278	88,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,157	829,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,879	917,618

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、ポイント制を導入するとともに、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間に退職給付制度改定益107,918千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,103,879千円	917,618千円
現金及び現金同等物	1,103,879	917,618

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	52円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,691	472,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,691	472,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,025	9,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。